

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 N C S & A 株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪府中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 管理本部長 山 口 満 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A 株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A 株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,041,615	9,029,005	18,712,035
経常利益又は経常損失() (千円)	98,915	118,099	137,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	103,164	110,605	132,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,501	121,369	175,007
純資産額 (千円)	10,467,899	9,751,900	10,351,222
総資産額 (千円)	16,984,534	16,079,268	17,228,422
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.82	5.40	6.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	60.6	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,729	813,987	36,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,314	301,048	1,558,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,488	1,045,105	645,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,936,634	6,977,042	6,912,611

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.37	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績や設備投資も底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アメリカの金融政策正常化の影響、中国及びヨーロッパ経済の減速懸念等、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資の改善傾向が見られ、また、ビッグデータ、IoT、AI、Fintech等の新しい技術を用いたサービスの登場により、今後ますますIT利活用の高度化・多様化が進展し、中長期的にもITに対する需要は増加する可能性が高いと予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益基盤の確立に向け、プライムビジネス（エンドユーザーからの直契約ビジネス）とストックビジネス（継続的にサービスを提供するビジネス）の強化に取り組んでまいりました。プライムビジネスにつきましては、好調なホテル事業の伸長に加え、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションをはじめとする金融分野の案件拡大に注力するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の導入拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」を複数の金融機関へ導入するとともに、ホテル向けWEB予約システム「i-honex（アイホネックス）」や資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供への取り組みを推し進めております。

また、競争力強化に向けた主力製品及び成長・収益期待分野への投資を積極的に行うとともに、コスト構造改革として平成28年4月より横断的な共通業務を担う専任部門を新設し、システム開発作業の効率化と外注費の抑制に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億29百万円（前年同四半期は売上高90億41百万円）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や一般管理費の削減に向けた取り組み等により利益率は改善しつつあり、営業利益は37百万円（前年同四半期は営業損失1億24百万円）となりました。また、経常利益は1億18百万円（前年同四半期は経常損失98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は160億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少いたしました。流動資産は126億67百万円となり、12億58百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の増加（1億23百万円）、受取手形及び売掛金の減少（8億7百万円）、有価証券の減少（4億52百万円）、商品及び製品の減少（1億93百万円）等であります。固定資産は34億11百万円となり、1億8百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加（1億15百万円）等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少いたしました。流動負債は29億61百万円となり、6億1百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少（3億25百万円）、支払手形及び買掛金の減少（1億75百万円）等であります。固定負債は33億65百万円となり、51百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（33百万円）、退職給付に係る負債の増加（28百万円）等であります。

(純資産)

当2四半期連結会計期間末における純資産合計は97億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（1億10百万円）、自己株式の増加（5億91百万円）、配当金の支払による利益剰余金の減少（1億27百万円）等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から60.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、69億77百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億13百万円（前年同四半期は34百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の減少（7億93百万円）、税金等調整前四半期純利益の計上（1億18百万円）、減価償却費の計上（1億7百万円）等による収入に対して、仕入債務の減少（1億51百万円）等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億1百万円（前年同四半期は3億67百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の償還（5億円）等による収入に対して、無形固定資産の取得（1億80百万円）等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億45百万円（前年同四半期は4億38百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得（5億96百万円）、長期借入金の返済（4億41百万円）等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,815,104	21,815,104	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	21,815,104	21,815,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		21,815,104		3,775,100		2,232,620

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	1,851	8.48
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	1,605	7.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	4.87
丸山幸男	群馬県館林市	1,041	4.78
NCS & A従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	708	3.25
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田東松下町41番1号	530	2.43
小路口謙治	大阪府豊中市	410	1.88
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番1号	398	1.82
山田欣吾	兵庫県神戸市	398	1.82
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	398	1.82
計	-	8,404	38.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,863千株(13.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,863,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,936,200	189,362	同上
単元未満株式	普通株式 15,304		同上
発行済株式総数	21,815,104		
総株主の議決権		189,362	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS & A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,863,600		2,863,600	13.13
計		2,863,600		2,863,600	13.13

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,027,616	7,092,052
受取手形及び売掛金	4,856,147	4,048,466
有価証券	930,675	477,950
商品及び製品	382,860	189,306
仕掛品	¹ 317,236	¹ 441,216
繰延税金資産	220,107	222,970
その他	193,039	197,522
貸倒引当金	2,351	2,207
流動資産合計	13,925,331	12,667,277
固定資産		
有形固定資産	270,708	263,287
無形固定資産	300,921	416,003
投資その他の資産		
投資有価証券	² 965,861	² 974,767
繰延税金資産	921,935	914,695
差入保証金	254,071	249,795
その他	654,072	658,266
貸倒引当金	64,481	64,825
投資その他の資産合計	2,731,460	2,732,700
固定資産合計	3,303,090	3,411,991
資産合計	17,228,422	16,079,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,719	391,582
1年内返済予定の長期借入金	743,680	418,028
リース債務	58,494	57,841
未払金	1,206,648	1,172,191
未払法人税等	110,891	88,972
賞与引当金	323,312	385,132
受注損失引当金	10,710	1,102
その他	542,457	446,853
流動負債合計	3,562,913	2,961,704
固定負債		
長期借入金	61,700	95,600
リース債務	85,006	74,412
退職給付に係る負債	3,085,610	3,113,681
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,314,286	3,365,664
負債合計	6,877,200	6,327,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,268,882	6,268,052
利益剰余金	561,746	544,409
自己株式	145,302	737,221
株主資本合計	10,460,426	9,850,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,515	83,602
為替換算調整勘定	45,674	37,216
退職給付に係る調整累計額	231,394	219,259
その他の包括利益累計額合計	109,204	98,440
純資産合計	10,351,222	9,751,900
負債純資産合計	17,228,422	16,079,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,041,615	9,029,005
売上原価	7,056,602	6,962,866
売上総利益	1,985,012	2,066,138
販売費及び一般管理費	2,109,263	2,028,187
営業利益又は営業損失()	124,251	37,951
営業外収益		
受取利息	6,260	2,024
受取配当金	8,321	7,759
有価証券評価益	-	47,300
投資有価証券償還益	19,600	-
保険解約返戻金	-	19,662
その他	5,409	8,894
営業外収益合計	39,591	85,639
営業外費用		
支払利息	8,438	5,406
投資有価証券評価損	5,250	-
その他	568	85
営業外費用合計	14,256	5,491
経常利益又は経常損失()	98,915	118,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,915	118,099
法人税、住民税及び事業税	32,246	11,433
法人税等調整額	27,998	3,940
法人税等合計	4,248	7,493
四半期純利益又は四半期純損失()	103,164	110,605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,164	110,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	103,164	110,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,025	7,086
為替換算調整勘定	2,821	8,458
退職給付に係る調整額	184	12,135
その他の包括利益合計	25,662	10,763
四半期包括利益	77,501	121,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,501	121,369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,915	118,099
減価償却費	110,995	107,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,772	45,456
賞与引当金の増減額(は減少)	39,452	61,820
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	9,608
受取利息及び受取配当金	14,582	9,783
支払利息	8,438	5,406
有価証券評価損益(は益)	-	47,300
投資有価証券償還損益(は益)	19,600	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,250	-
売上債権の増減額(は増加)	55,266	793,930
たな卸資産の増減額(は増加)	68,719	69,574
仕入債務の増減額(は減少)	137,504	151,455
差入保証金の増減額(は増加)	4,201	1,116
保険積立金の増減額(は増加)	909	1,442
未払金の増減額(は減少)	16,596	57,402
その他	133,769	67,718
小計	24,551	860,871
利息及び配当金の受取額	13,551	10,635
利息の支払額	8,430	5,608
法人税等の支払額	15,298	51,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,729	813,987

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,004	40,009
定期預金の払戻による収入	77,146	40,004
投資有価証券の取得による支出	220,265	595
投資有価証券の売却による収入	14,022	2,070
投資有価証券の償還による収入	555,500	500,000
有形固定資産の取得による支出	8,845	14,917
無形固定資産の取得による支出	9,825	180,135
その他	413	5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,314	301,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	192,100	441,752
リース債務の返済による支出	35,972	32,661
配当金の支払額	213,889	127,942
自己株式の取得による支出	31	596,123
自己株式の売却による収入	3,505	3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,488	1,045,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	5,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,567	64,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,042,201	6,912,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,936,634	6,977,042

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品にかかるもの	23,825千円	17,865千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

- 3 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー(本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知)より、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	119,550千円	107,600千円
給料手当及び賞与	933,754千円	911,391千円
賞与引当金繰入額	63,378千円	68,623千円
退職給付費用	54,960千円	57,744千円
福利厚生費	288,311千円	276,683千円
賃借料	104,397千円	93,864千円
旅費及び交通費	61,541千円	56,032千円
研究開発費	38,986千円	24,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,001,626千円	7,092,052千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	115,004千円	115,009千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	50,012千円	
現金及び現金同等物	5,936,634千円	6,977,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	127,942	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円82銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	103,164	110,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	103,164	110,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,397	20,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,815,104株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.32%)

(4) 消却予定日

平成28年11月30日

(5) 消却後の発行済株式総数

20,000,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

NCS & A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。